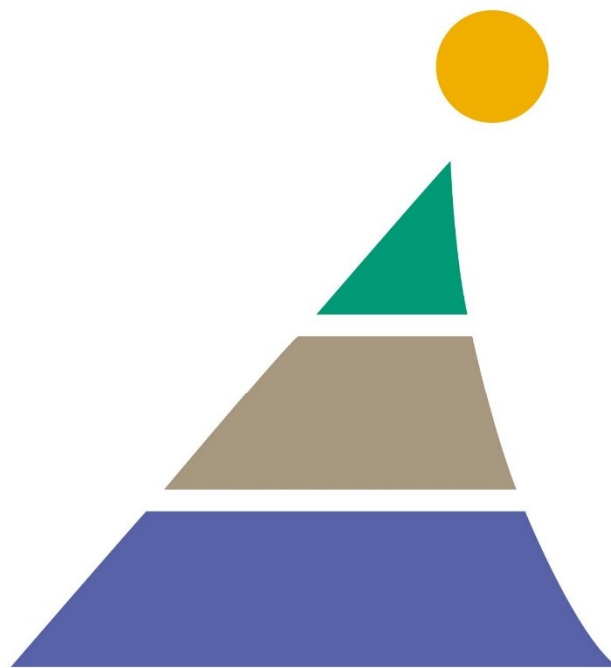


# 平成28年度 事業報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター



# 目 次

## 事業の概要

1 事業部門	.....	1
2 管理部門	.....	2

## 事業実績

### 公益目的事業会計

1 担い手育成事業（農業・水産業関係）	.....	8
2 担い手育成事業（林業関係）	.....	10
3 担い手育成事業（需要創造関係）	.....	12
4 農地中間管理事業	.....	13
5 農地売買事業	.....	14

法人会計	.....	17
------	-------	----

## 財務諸表

1 貸借対照表	.....	18
2 正味財産増減計算書	.....	19
3 正味財産増減計算書内訳表	.....	21
4 財務諸表に対する注記	.....	23
5 附属明細書	.....	26
6 財産目録	.....	27

監査報告書	.....	30
-------	-------	----



## 事業の概要

農林水産業は、国民に食料を安定的に供給するとともに地域の経済を支えている非常に重要な産業であり、消費者への食の安全・安心の確保や自然環境の保全などへの期待がますます高まっています。

しかしながら、農林水産業を取り巻く情勢は、依然として厳しく、担い手の不足や高齢化に加え、生産コストの低減や生産物の高付加価値化等が求められる状況が続いています。

また、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）については、アメリカのトランプ大統領のTPP離脱の正式表明により先行きが不透明な状況となっているところです。

こうした中、国では、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定し、このプランに示された、若者たちが希望を持てる「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」を実現する取り組みを進めています。

また、「総合的なTPP関連政策大綱」に基づき、「攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）」等の目標を定め、農林水産業者の将来への不安を払拭するための取り組みを進めていくこととしています。

本県においては、総合計画である「みえ県民力ビジョン」とともに、農林水産関連の各種基本計画及び振興指針等に基づき、「もうかる農林水産業」の実現への施策を展開しているところです。

当センターにおいては、平成27年3月に策定した、「第3期中期計画（平成27年度～平成30年度）」に基づき、

担い手の確保・育成支援として、新規就農相談センターや無料職業紹介等により、農林漁業の新規就業に対する相談や情報発信

林業に関しては、林業就業者の定着や林業従事者の就業環境向上に向けた支援

農地中間管理機構として、農地中間管理事業の活用により、県の関係機関、市町、JA等と一体となり農地の集積・集約化の積極的な促進

みえの安心食材表示制度については、安定的な制度運営に努めながら、引き続き認定・審査機関として事業を実施

等、県内の農林水産業にとって喫緊の課題に対し、積極的に取り組みました。

今後も引き続き、県内の第一次産業を支援する公益財団法人として使命と責任を持ち、農林水産業の課題に対して積極的に取り組んでまいります。

## 1. 事業部門

実施事業の概要は、次のとおりです。

### (1) 担い手育成支援事業

農林漁業の担い手を確保・育成するため、関係機関等と十分に連携を図りながら、新規就業相談や就業後のフォローアップなどのきめ細かな対応を行いました。

農業分野では、就農相談や就業マッチング体制のさらなる充実のほか、就職時のミスマッチの解消、農業法人等における就業環境や人材育成の充実などを図ることを目的とした新農業人発掘・雇用拡大・定着促進事業を実施しました。また、学生の農業分野での就労を促進するため、県内の農業経営体の協力を得て、有償型インターンシップの取り組みを行う就労体験を通じた農業就労促進事業を併せて実施しました。

漁業分野では、就業・就職フェアにおいて就業相談の対応や就業促進研修事業を実施しました。

林業分野では、林業基金益金事業を活用し、林業従事者の雇用環境の向上を図るための雇用安定確保、福利厚生等の整備・向上及び労働安全の促進を図ることを目的とした高性能林業機械導入に対するリース・レンタル料の一部助成や林業作業道作設の支援などを行いました。

需要創造関係事業では、食の安全・安心に対する県民の意識の高まりに応えるため、環境に配慮した生産方法、食の安全・安心を確保する生産管理等を実施した生産物等を確認し認定する「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」を引き続き推進し、平成28年度は608件を認定しました。

### (2) 農地中間管理事業

担い手農家等の経営規模の拡大や農地の集団化による農地の利用の効率化と生産コストの低減を図るとともに、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、関係機関と連携して事業啓発、説明会の開催、農地の借入・貸付にかかるマッチング調整等に取り組みました。

事業実施の結果、本年度は、332haの農地を借入れ、327haの農地を担い手農家等に貸付けすることができました。

### (3) 農地売買事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

新たな農地の受け手確保事業では、企業の農業参入や集落営農組織の法人化に向けた取り組みへの支援を行いました。

また、公庫資金活用推進事業（地域農業支援事業）では、県下の担い手農業者を対象に、公庫事業の制度周知とともに、農地集積・新規就農・法人化支援・地域資源活用等に係る情報提供を行いました。

## 2. 管理部門

### (1) 理事会

ア 平成28年6月2日

三重県農林水産支援センターにおいて第1回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成27年度公益財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び決算の承認について
- ・ 平成28年度定時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について

イ 平成28年6月17日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 理事長及び常務理事の選任について

ウ 平成28年10月7日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成28年度書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

エ 平成28年12月2日

三重県農林水産支援センターにおいて第2回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 簿外資産(土地)の売却について
- ・ 平成28年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について
- ・ 借入限度額の変更(案)の決定について
- ・ 理事の利益相反取引の承認について
- ・ 平成28年度臨時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について

オ 平成29年3月14日

三重県農林水産支援センターにおいて第3回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成28年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について
- ・ 平成29年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画(案)及び予算(案)の承認について
- ・ 林業従事者対策基金の取り崩しの承認について
- ・ 平成29年度借入限度額の承認について
- ・ 平成28年度第2回臨時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について

## (2) 評議員会

### ア 平成28年6月17日

三重県農林水産支援センターにおいて定時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成27年度公益財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び決算の承認について
- ・ 評議員の選任について(任期満了に伴う選任)  
(すべての評議員 平成28年6月17日付け就任)
- ・ 理事の選任について(任期満了に伴う選任)  
(すべての理事 平成28年6月17日付け就任)
- ・ 監事の選任について(任期満了に伴う選任)  
(すべての監事 平成28年6月17日付け就任)

### イ 平成28年10月17日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 評議員の選任について
  - (三重県農業協同組合中央会副会長 谷口 俊二 様  
平成28年10月18日付け就任)
  - (三重県森林組合連合会会長 朝尾 高明 様  
平成28年10月18日付け就任)
  - (三重県漁業協同組合連合会常務理事 湯浅 雅人 様  
平成28年10月18日付け就任)
  - (三重県定置漁業協会会長 古川 正和 様  
平成28年10月18日付け就任)

### ウ 平成28年12月16日

三重県農林水産支援センターにおいて臨時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成28年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について

### エ 平成28年3月23日

三重県農林水産支援センターにおいて第2回臨時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成28年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について
- ・ 平成29年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画(案)及び予算(案)



の承認について

- ・ 林業従事者対策基金の取り崩しの承認について
- ・ 役員の報酬等に関する規程の一部改正について

### (3) 監査等

ア 平成28年5月19日

平成27年度の事業実績並びに業務の執行状況について、永井監事及び生川監事の監査を受けました。

イ 平成28年11月16日

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第27条第1項に基づき、行政庁(三重県)より法人の運営組織及び事業活動について立入検査を受けました。

## (4) 役職員の状況

## ア 理事・監事

期末(平成29年3月31日)現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
理事長	林 敏一	学 識 経 験 者	
常務理事	三宅 正人	三重県農林水産部参事	
理 事	池村 均	三重県農業協同組合中央会専務理事	
々	山本 雅也	全国農業協同組合連合会三重県本部長	
々	清水 正美	三重県指導農業士連絡協議会会長	
々	谷 眞佐子	JA みえ女性連絡会議副会長	
々	松倉 敬子	三重県農村女性アドバイザー	
々	森 秀美	三重県森林組合連合会代表理事専務	
々	沖中 由治	三重県林業経営者協会世話人	
々	田中 善彦	ウッドピア松阪協同組合理事長	
々	川井 春生	三重県林業研究グループ連絡協議会会長	
々	細淵 榮子	大台町せせらぎ会会長	
々	服部 弘	三重県漁業協同組合連合会常務理事	
々	藤原 隆仁	三重県漁業士会副会長	
々	西 典子	三重県漁村女性アドバイザー	
監 事	永井 良雄	税 理 士	
々	生川 秀治	三重県信用農業協同組合連合会代表理事専務理事	

## イ 評議員

期末（平成29年3月31日）現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
評議員	谷口 俊二	三重県農業協同組合中央会副会長	
々	朝尾 高明	三重県森林組合連合会代表理事会長	
々	湯浅 雅人	三重県漁業協同組合連合会代表理事会長	
々	齋藤 祐次	三重県農業会議会長	
々	上村 光矢	みえ農業法人会会長	
々	速水 亨	三重県林業経営者協会会長	
々	古川 正和	三重県定置漁業協会会長	
々	野地 洋正	三重県木材組合連合会会長	
々	松村 直人	三重大学大学院生物資源学研究科教授	
々	荒木 利芳	三重大学社会連携研究センター特任教授	
々	徳田 博美	三重大学大学院生物資源学研究科教授	
々	小寺 功子	三重県漁協女性部連合会会長	
々	田中小夜子	三重県農村女性アドバイザー	

ウ 職 員

(平成29年3月31日)現在

区分 \ 項目	前期末	当期首	当期末	備 考
事務局長	1 ( 1 )	1 ( 0 )	1 ( 0 )	平均年齢 54歳7ヶ月
総務課	1 ( 0 )	1 ( 0 )	1 ( 0 )	
担い手育成支援課	2 ( 0 )	2 ( 0 )	2 ( 0 )	
農地中間管理課	5 ( 2 )	5 ( 2 )	5 ( 2 )	
計	9 ( 3 )	9 ( 2 )	9 ( 2 )	

( )の数は、内数で県派遣職員数である。

## 事業実績

### (公益目的事業会計)

#### 1. 担い手育成支援事業(農業、水産業関係)

##### (1) 育成基金益金事業

計画事業費 5,093,000 円 事業実績 4,950,390 円 増減 142,610 円

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 就業促進研修事業		3,869,000		3,727,000		142,000
短期研修	12 人	599,000	10 人	457,000	2 人	142,000
長期研修	13 人	3,270,000	13 人	3,270,000	0 人	0
2. 新規就業者受入環境整備事業	7 人	521,000	7 人	520,902	0 人	98
3. 担い手地域定着化支援事業		650,000		650,000		0
県域団体活動助成	11 団体	550,000	11 団体	550,000	0 団体	0
農林漁業青年全国大会等活動支援	1 件	100,000	1 件	100,000	0 件	0
4. 基金広報活動事業	1 回	53,000	1 回	52,488	0 回	512

##### (2) 新農業人発掘・雇用拡大・定着促進事業(受託:三重県)

計画事業費 24,162,000 円 事業実績 24,123,079 円 増減 38,921 円

就農相談窓口を開設し、農業改良普及センター、市町等の関係機関と連携した就労受入体制を整えるとともに、効果的な就業マッチング、就業時のミスマッチの解消、農業法人等における就業環境の整備や就業後の人材育成への支援、学生への就労体験機会の提供により、農業分野での雇用拡大及び新規就農者の確保・定着に取り組みました。

区 分	計 画	実 績	増 減
・新規就農参入者情報収集	180 件	172 件	8 件
・経営計画策定のための研修会の開催	2 回	2 回	0 回

・就業希望者と雇用者双方のニーズを踏まえた効果的なマッチングの実施	3 名程度	3 名程度	0 名
・就業・就職フェアの開催	2 回	2 回	0 回
・長期就労体験を行う学生のサポート	15 名程度	15 名	0 名
・学生の就農促進活動 (大学等・農業経営体の掘起し活動)	6 校・23 事業体	6 校・23 事業体	0 校・0 事業体
・就農促進説明会等への参加	1 回	1 回	0 回
・雇用管理者を対象とした雇用管理研修会の開催	2 回	2 回	0 回

( 3 ) 青年農業者就農支援事業 ( 補助 : 三重県 )

計画事業費 268,000 円 事業実績 268,000 円 増減 0 円

就農支援資金貸付者の債権管理を行いました。

区 分		計 画	実 績	増 減
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

( 4 ) 就農支援資金償還免除事業 ( 補助 : 三重県 )

計画事業費 1,538,000 円 事業実績 1,537,500 円 増減 500 円

平成17年度以前に就農支援資金を借りて就農し、営農を継続している者の償還額を免除しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
就農支援資金償還免除	11 件	11 件	0 件
	1,538,000 円	1,537,500 円	500 円

( 5 ) 就労体験を通じた農業就労の促進事業 ( 受託 : 三重県 )

計画事業費 2,130,000 円 事業実績 2,050,950 円 増減 79,050 円

学生を対象に、農業を職業としての選択肢の一つに加えてもらうため、県内の農業経営体の協力を得て、農業分野での就労体験ができる機会を提供しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
受入農業経営体数	12 件	12 件	0 件
就業体験者 学生人数	15 名	15 名	0 名

## 2. 担い手育成支援事業（林業関係）

### （1）林業基金益金事業

計画事業費 45,292,000 円 事業実績 37,416,800 円 増減 7,875,200 円

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 森林・林業普及啓発・就職支援事業		1,110,000		1,109,800		200
（1）普及啓発等事業	1 式	110,000	1 式	109,800	0 式	200
（2）みえチェーンソー技術競技大会助成事業	1 式	1,000,000	1 式	1,000,000	0 式	0
2. 雇用安定確保事業		3,814,000		3,372,000		442,000
（1）就業者定着奨励金助成事業	31 人	3,075,000	27 人	2,633,000	4 人	442,000
（2）住宅確保促進事業	4 人	310,000	4 人	310,000	0 人	0
（3）林業技術向上支援事業	86 日	429,000	86 日	429,000	0 日	0
3. 福利厚生充実事業	191 人	10,920,000	183 人	10,500,000	8 人	420,000
4. 労働安全衛生確保事業		29,312,000		22,311,000		7,001,000
（1）労働安全衛生用具等整備事業	303 人	2,200,000	262 人	1,824,000	41 人	376,000
（2）林業機械化促進事業		14,120,000		12,239,000		1,881,000
（導入）	1 台	775,000	1 台	775,000	0 台	0
（リース・レンタル）	22 台	11,795,000	19 台	9,924,000	3 台	1,871,000
（人員輸送車リース）	14 台	1,550,000	14 台	1,540,000	0 台	10,000
（3）森林作業道作設支援事業	60,966 m	12,992,000	29,170 m	8,248,000	31,796m	4,744,000
5. 林業就業者育成研修事業	34 日	136,000	31 日	124,000	3 日	12,000

### （2）緑の雇用現場技能者育成対策事業（受託：全国森林組合連合会）

計画事業費 12,896,000 円 事業実績 12,956,115 円 増減 60,115 円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業者が行う基本研修の監督、指導、検査を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
集合研修	28 名 65 日間	28 名 65 日間	0 名 0 日間
監督、指導、検査	17 事業体	17 事業体	0 事業体

( 3 ) 林業就業支援事業 ( 受託 : 全国森林組合連合会 )

計画事業費 1,990,000 円 事業実績 1,990,301 円 増減 301 円

林業雇用改善アドバイザーによる個別林業事業体の指導助言等を実施するとともに、事業主等を対象とした雇用管理の改善に関連した研修事業や林業雇用改善コンサルタントによる専門的な相談会を開催しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業雇用管理セミナー開催	3 回	3 回	0 回
林業雇用改善コンサルタント相談	1 回	1 回	0 回

( 4 ) 林業担い手育成確保対策事業 ( 補助 : 三重県 )

計画事業費 1,190,000 円 事業実績 1,190,815 円 増減 815 円

林業従事者の育成を目的に、林業架線作業に従事する技術者の養成研修を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業就業者育成・ 定着対策事業	林業架線作業技 術者養成研修 5 名 18.5 日間	5 名 18.5 日間	0 名 0 日間

( 5 ) 林業就業促進資金貸付等事業 ( 補助 : 三重県 )

計画事業費 0 円 事業実績 0 円 増減 0 円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付ける事業ですが、事業実績はありませんでした。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業就業促進資金貸付	0 件	0 件	0 件
	0 円	0 円	0 円



### 3. 担い手育成支援事業（需要創造関係）

#### （1）みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 6,700,000 円 事業実績 6,910,110 円 増減 210,110 円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度で、当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした608件の生産物を認定しました。

現在、生産物については、農産物（野菜、果物、穀類、茶）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	計 画	実 績	増減
みえの安心食材表示制度認定件数	610 件	608 件	2 件

#### 認定件数内訳

区 分	計 画	実 績	増減
継続認定者	569 件	569 件	0 件
新規認定者	41 件	39 件	2 件
計	610 件	608 件	2 件



#### 4. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター）が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けを行いました。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行いました。

##### （1）農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 85,808,000 円 事業実績 85,807,315 円 増減 685 円

機構が農地を借受ける対象農地は、農業振興地域内の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行いました。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内でできる限り長期となるよう貸付けを行いました。

なお、平成28年度に貸付けできなかった15haについては、平成29年4～5月の貸付けに向け、県への申請手続きに取り組みました。

区分	計 画			実 績			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
	ha	千円	千円	ha	千円	千円	ha	千円	千円
借入	330	0	85,808	332	0	85,807	2	0	1
貸付	328	85,808	0	327	85,807	0	1	1	0
管理	12	0	0	15	0	0	3	0	0
条件 整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		85,808	85,808		85,807	85,807		1	1

(2) 推進事業(補助:三重県)

計画事業費 69,531,000 円 事業実績 69,531,000 円 増減 0 円

市町、JA等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利(賃貸借権・使用貸借権)の移転手続き、賃料の收受、台帳管理等を行いました。一部業務については市町、JA等に委託しました。

機構事務費(業務費、人件費) 56,954,740 円

市町・JA等業務委託費 12,576,260 円(36市町等)

業務委託の内容 - 窓口関係業務:相談対応、申込受付、公募の周知等  
借受関係業務:出し手の条件確認、同意印の受領等  
貸付関係業務:受け手の条件確認、同意印の受領等

5. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

買入

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	72	14.6	145,656	58	9.6	80,656	14	5.0	65,000
単独事業	14	1.9	11,933	14	1.9	11,933	0	0	0
計	86	16.5	157,589	72	11.5	92,589	14	5.0	65,000

売渡

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	46	10.9	108,574	65	10.9	108,574	19	0	0
単独事業	35	6.0	39,951	35	6.0	39,951	0	0	0
計	81	16.9	148,525	100	16.9	148,525	19	0	0

(2) 新たな農地の受け手確保事業(受託:三重県)

計画事業費 20,979,000 円 事業実績 20,979,000 円 増減 0 円

農業従事者の高齢化・後継者不足など担い手の少ない地域等において、農地中間管理事業の推進と連携し、新たな農業の担い手となる農地の受け手の確保につながるよう、企業などの新規参入の促進、集落営農組織の法人化等に向けた取り組みを支援しました。

企業の農業参入支援

県内企業の農業参入意向について、昨年度県のアンケート調査で農業参入の意向ありと回答した企業を対象に、個別訪問による農業参入計画や課題等の聴取、農業参入に向けた研修会を開催しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
農業参入意向企業へのアプローチ	15 社	22 社	7 社
農業参入研修会の開催	1 回	1 回	0 回

集落営農組織の法人化支援

集落営農組織を対象に、法人化に必要な労務・財務等の研修会を開催したほか、農地中間管理事業等の活用による農地の集積・集約化に向けた取り組みを支援しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
支援実施集落営農組織数	15 組織	17 組織	2 組織

(3) 公庫資金活用推進事業(地域農業支援事業) (受託:日本政策金融公庫)

計画事業費 100,000 円 事業実績 100,000 円 増減 0 円

県下の担い手農業者(三重県担い手ネットワーク会員等)を対象に、公庫事業の制度周知とともに、農地集積・新規就農・法人化支援、地域資源活用等にかかる情報提供を行いました。

区 分	計 画	実 績	増 減
担い手農業者(ネットワーク会員等)への情報提供	1 回	1 回	0 回

〔参考資料1〕 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[ 機構特例事業 ] 担い手支援事業	津市ほか	18	4.0	43,607	58	9.6	80,656	65	10.9	(108,574) 106,452	11	2.7	17,811
単独事業	多気町ほか	21	4.1	27,157	14	1.9	11,933	35	6.0	(39,951) 39,090	0	0	0
小 計		39	8.1	70,764	72	11.5	92,589	100	16.9	(148,525) 145,542	11	2.7	17,811
[ 保有農地 ] 事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210
小 計		10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210
[ 預り資産 ] 一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	-	-	-	-	-	-	3	0.1	907
一般事業	四日市市	3	0.4	21,134	-	-	-	1	-	287	4	0.4	20,847
一般タイプ	四日市市中野	11	1.0	30,378	-	-	-	1	0.1	(1,214) 4,047	10	0.9	26,331
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	-	-	-	-	-	-	3	1.0	28,762
小 計		20	2.5	81,181	-	-	-	0	0.1	(1,214) 4,334	20	2.4	76,847
計		69	12.4	167,155	72	11.5	92,589	100	17.0	(149,739) 149,876	41	6.9	109,868

預かり資産の一般事業四日市地区は、分筆・換地清算に伴う簿価修正のため、売渡金額は含まない。

(法人会計)

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理しました。

# 財務諸表

## 1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当年度 (平成29年 3月31日現在)	前年度 (平成28年 3月31日現在)	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	206,673,981	215,047,820	8,373,839
事業未収金	43,237,130	32,462,511	10,774,619
用地	33,020,500	85,974,000	52,953,500
前払金	18,657	18,177	480
前払費用	277,640	36,623	241,017
貯蔵品	51,961	89,263	37,302
貸倒引当金	8,288,000	8,441,000	153,000
流動資産合計	274,991,869	325,187,394	50,195,525
2. 固定資産			
(1)基本財産			
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	22,800,000	20,000,000	2,800,000
真珠災害資金事業引当資産	4,040,640	3,812,040	228,600
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	1,305,000	0
育成・林業基金引当資産	2,213,214,694	2,250,373,914	37,159,220
担い手育成事業準備資金	13,334,632	15,534,632	2,200,000
特定資産合計	2,254,694,966	2,291,025,586	36,330,620
(3)その他固定資産			
建物	698,449	762,429	63,980
車両運搬具	3	3	0
工具・器具・備品	600,674	960,405	359,731
出資金	220,000	220,000	0
長期前払費用	9,770	9,770	0
担い手支援農作業受委託貸付金	10,800,000	12,800,000	2,000,000
担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金	3,414,000	3,421,000	7,000
就農支援資金貸付金	14,357,000	21,639,000	7,282,000
就農支援資金貸倒引当金	698,000	1,394,000	696,000
電話加入権	74,984	74,984	0
長期預り資産	76,846,483	81,180,752	4,334,269
その他固定資産	0	0	0
その他固定資産合計	99,495,363	112,832,343	13,336,980
固定資産合計	2,369,190,329	2,418,857,929	49,667,600
資産合計	2,644,182,198	2,744,045,323	99,863,125
負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	56,220,943	70,478,300	14,257,357
前受金	3,474,000	3,216,000	258,000
預り金	51,778,735	54,094,930	2,316,195
賞与引当金	6,073,000	5,768,000	305,000
未払消費税等	2,621,400	0	2,621,400
1年以内返済長期借入金	22,128,500	68,611,000	46,482,500
流動負債合計	142,296,578	202,168,230	59,871,652
2. 固定負債			
退職給付引当金	95,695,000	92,886,000	2,809,000
長期借入金	52,148,607	61,729,058	9,580,451
預り資産見返勘定	27,215,250	31,262,250	4,047,000
真珠災害資金事業預り金	4,040,640	3,812,040	228,600
長期債務	302,167,500	301,487,849	679,651
固定負債合計	481,266,997	491,177,197	9,910,200
負債合計	623,563,575	693,345,427	69,781,852
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	16,829,822		16,829,822
寄付金	1,899,596,576	1,953,840,490	54,243,914
指定正味財産合計	1,916,426,398	1,953,840,490	37,414,092
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,901,426,398)	(1,938,840,490)	( 37,414,092)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(25,122,928)	(27,068,056)	( 1,945,128)
正味財産合計	2,020,618,623	2,050,699,896	30,081,273
負債及び正味財産合計	2,644,182,198	2,744,045,323	99,863,125

## 2 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	69,600	225,000	△ 155,400
基本財産運用益計	69,600	225,000	△ 155,400
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	△ 6,128	△ 5,746	△ 382
特定資産受取利息振替額	23,988,098	24,921,253	△ 933,155
特定資産運用益計	23,981,970	24,915,507	△ 933,537
③ 受取入会金			
受取入会金計	0	0	0
④ 受取会費			
受取会費計	0	0	0
⑤ 事業収益			
事業収益	311,121,858	139,397,066	171,724,792
事業収益計	311,121,858	139,397,066	171,724,792
⑥ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	89,583,315	98,587,664	△ 9,004,349
受取民間助成金	0	0	0
受取補助金等計	89,583,315	98,587,664	△ 9,004,349
⑦ 受取負担金			
受取負担金計	0	0	0
⑧ 受取寄付金			
受取寄付金計	37,000,000	39,000,000	△ 2,000,000
⑨ 雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	4,600	0	4,600
雑収益計	4,600	0	4,600
⑩ 引当金戻入額			
貸倒引当金戻入額	856,000	10,000	846,000
引当金戻入額計	856,000	10,000	846,000
⑪ 他会計からの繰入額			
他会計からの繰入金計	0	0	0
経常収益計	462,617,343	302,135,237	160,482,106
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業原価	232,565,223	66,690,900	165,874,323
役員報酬	5,586,232	5,866,636	△ 280,404
給料	26,977,280	24,273,179	2,704,101
手当	15,581,461	14,946,286	635,175
賃金	36,879,984	36,960,656	△ 80,672
法定福利費	16,932,319	16,654,824	277,495
退職給付費用	1,719,000	1,878,000	△ 159,000
賞与引当金繰入額	3,745,000	3,659,000	86,000
福利厚生費	113,697	139,860	△ 26,163
旅費交通費	1,922,900	1,708,680	214,220
通信運搬費	2,236,313	1,775,627	460,686
減価償却費	217,274	454,894	△ 237,620
消耗備品費	66,960	97,200	△ 30,240
消耗品費	918,312	982,738	△ 64,426
事務用品費	2,457,911	2,223,982	233,929
修繕費	146,036	183,112	△ 37,076
印刷製本費	781,774	881,805	△ 100,031
燃料費	786,215	798,489	△ 12,274
光熱水料費	356,465	374,374	△ 17,909
賃借料	11,227,570	17,842,130	△ 6,614,560
保険料	352,291	373,621	△ 21,330
諸謝金	2,368,659	1,971,174	397,485
新聞図書費	186,778	415,342	△ 228,564
租税公課	4,611,577	4,172,894	438,683
諸会費	716,000	722,000	△ 6,000
支払負担金	21,600	92,571	△ 70,971
支払助成金	43,746,671	44,237,880	△ 491,209
委託費	14,038,029	14,663,443	△ 625,414
支払利息	64,824	62,139	2,685
研修費	5,580,450	7,706,682	△ 2,126,232
広告宣伝費	1,411,200	1,268,100	143,100
会議費	23,890	23,752	138
支払手数料	196,413	4,100,310	△ 3,903,897
庁舎管理費	621,259	621,258	1
貸倒引当金繰入額	0	4,554,000	△ 4,554,000
雑費	30,191	35,837	△ 5,646
事業費計	435,187,758	283,413,375	151,774,383
② 管理費			
役員報酬	3,724,153	3,911,095	△ 186,942
給料	2,560,720	1,606,021	954,699
手当	1,079,492	1,219,315	△ 139,823
賃金	1,597,874	1,806,570	△ 208,696
法定福利費	1,959,695	2,245,619	△ 285,924
退職給付費用	1,090,000	800,000	290,000
賞与引当金繰入額	2,328,000	2,109,000	219,000
福利厚生費	28,005	43,740	△ 15,735
旅費交通費	65,610	77,790	△ 12,180
通信運搬費	210,478	238,175	△ 27,697
減価償却費	206,436	409,064	△ 202,628
交際費	81,800	21,600	60,200
消耗備品費	0	0	0
消耗品費	58,164	96,731	△ 38,567
事務用品費	469,004	444,433	24,571
修繕費	5,984	45,468	△ 39,484
印刷製本費	60,912	50,544	10,368



科 目	当年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		前年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		増 減
燃料費		53,037		52,271	766
光熱水料費		85,174		113,181	△ 28,007
賃借料		864,423		853,998	10,425
保険料		57,881		94,055	△ 36,174
諸謝金		109,662		118,876	△ 9,214
新聞図書費		148,040		143,314	4,726
租税公課		710,948		605,081	105,867
諸会費		200,600		189,800	10,800
委託料		320,597		355,221	△ 34,624
研修費		48,600		64,800	△ 16,200
会議費		564,095		530,750	33,345
支払手数料		7,401		6,981	420
庁舎管理費		274,493		274,494	△ 1
雑費		4,000		0	4,000
管理費計		18,975,278		18,527,987	447,291
③貸付金償還免除額					
貸付金償還免除額		1,537,500		2,250,000	△ 712,500
貸付金償還免除額計		1,537,500		2,250,000	△ 712,500
④他会計への繰出額					
繰出額		0		0	0
他会計への繰出額計		0		0	0
経常費用計		455,700,536		304,191,362	151,509,174
評価損益等調整前当期経常増減額		6,916,807		△ 2,056,125	8,972,932
特定資産評価損益等		0		0	0
評価損益等計		0		0	0
当期経常増減額		6,916,807		△ 2,056,125	8,972,932
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
①基本財産等取崩額					
基本財産取崩額計		0		0	0
②引当資産取崩額					
引当資産取崩計		0		0	0
③固定資産売却益					
車両運搬具売却益				8,529	△ 8,529
固定資産売却益計		0		8,529	△ 8,529
④固定資産受贈益					
固定資産受贈益計		0		0	0
⑤受取寄付金					
受取寄付金		0		0	0
受取寄付金計		0		0	0
⑥退職給付引当金戻入					
退職給付引当金戻入		0		0	0
退職給付引当金戻入計		0		0	0
⑦その他の経常外収益		416,013		0	416,013
その他の経常外収益計		416,013		0	416,013
経常外収益計		416,013		8,529	407,484
(2) 経常外費用					
①基本財産等取得額					
基本財産取得額計		0		0	0
②固定資産売却損					
固定資産売却損計		0		0	0
③固定資産減損損失					
工具・器具・備品除却損		1		0	1
減損損失計		1		0	1
④災害損失					
災害損失計		0		0	0
⑤基金返還額					
基金返還額		0		0	0
基金返還額計		0		0	0
⑥その他の経常外費用					
貸倒引当金繰入額(経常外)		0		3,887,000	△ 3,887,000
その他の経常外費用計		0		3,887,000	△ 3,887,000
経常外費用計		1		3,887,000	△ 3,886,999
当期経常外増減額		416,012		△ 3,878,471	4,294,483
税引前当期一般正味財産増減額		7,332,819		△ 5,934,596	13,267,415
当期一般正味財産増減額		7,332,819		△ 5,934,596	13,267,415
一般正味財産期首残高		96,859,406		102,794,002	△ 5,934,596
一般正味財産期末残高		104,192,225		96,859,406	7,332,819
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益					
基本財産受取利息		69,600		225,000	△ 155,400
基本財産運用益計		69,600		225,000	0
特定資産運用益					
特定資産受取利息		23,574,006		24,581,629	△ 1,007,623
特定資産運用益計		23,574,006		24,581,629	△ 1,007,623
受取補助金等		0		0	0
受取補助金等計		0		0	0
受取負担金					
受取負担金計		0		0	0
受取寄付金					
受取寄付金計		0		0	0
固定資産受贈益					
固定資産受贈益計		0		0	0
一般正味財産への振替額		61,057,698		64,146,253	△ 3,088,555
当期指定正味財産増減額		△ 37,414,092		△ 39,339,624	1,925,532
指定正味財産期首残高		1,953,840,490		1,993,180,114	△ 39,339,624
指定正味財産期末残高		1,916,426,398		1,953,840,490	△ 37,414,092
III 正味財産期末残高		2,020,618,623		2,050,699,896	△ 30,081,273

### 3 正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日 から 平成29年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息振替額	0	69,600	0	69,600
基本財産運用益計	0	69,600	0	69,600
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	△ 6,128	0	0	△ 6,128
特定資産受取利息振替額	23,988,098	0	0	23,988,098
特定資産運用益計	23,981,970	0	0	23,981,970
③ 受取入金				
受取入金計	0	0	0	0
④ 受取会費				
受取会費計	0	0	0	0
⑤ 事業収益				
事業収益	295,745,597	15,376,261	0	311,121,858
事業収益計	295,745,597	15,376,261	0	311,121,858
⑥ 受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	86,058,498	3,524,817	0	89,583,315
受取補助金等計	86,058,498	3,524,817	0	89,583,315
⑦ 受取負担金				
受取負担金計	0	0	0	0
⑧ 受取寄付金				
受取寄付金	37,000,000	0	0	37,000,000
受取寄付金計	37,000,000	0	0	37,000,000
⑨ 雑収益				
雑収益	0	4,600	0	4,600
雑収益計	0	4,600	0	4,600
⑩ 引当金戻入額				
貸倒引当金戻入額	856,000	0	0	856,000
引当金戻入額計	856,000	0	0	856,000
⑪ 他会計からの繰入額				
他会計からの繰入金計	0	0	0	0
経常収益計	443,642,065	18,975,278	0	462,617,343
(2) 経常費用				
① 事業費				
事業原価	232,565,223	0	0	232,565,223
役員報酬	5,586,232	0	0	5,586,232
給料	26,977,280	0	0	26,977,280
手当	15,581,461	0	0	15,581,461
賃金	36,879,984	0	0	36,879,984
法定福利費	16,932,319	0	0	16,932,319
退職給付費用	1,719,000	0	0	1,719,000
賞与引当金繰入額	3,745,000	0	0	3,745,000
福利厚生費	113,697	0	0	113,697
旅費交通費	1,922,900	0	0	1,922,900
通信運搬費	2,236,313	0	0	2,236,313
減価償却費	217,274	0	0	217,274
消耗備品費	66,960	0	0	66,960
消耗品費	918,312	0	0	918,312
事務用品費	2,457,911	0	0	2,457,911
修繕費	146,036	0	0	146,036
印刷製本費	781,774	0	0	781,774
燃料費	786,215	0	0	786,215
光熱水料費	356,465	0	0	356,465
賃借料	11,227,570	0	0	11,227,570
保険料	352,291	0	0	352,291
諸謝金	2,368,659	0	0	2,368,659
新聞図書費	186,778	0	0	186,778
租税公課	4,611,577	0	0	4,611,577
諸会費	716,000	0	0	716,000
支払負担金	21,600	0	0	21,600
支払助成金	43,746,671	0	0	43,746,671
委託費	14,038,029	0	0	14,038,029
支払利息	64,824	0	0	64,824
研修費	5,580,450	0	0	5,580,450
広告宣伝費	1,411,200	0	0	1,411,200
会議費	23,890	0	0	23,890
支払手数料	196,413	0	0	196,413
庁舎管理費	621,259	0	0	621,259
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0
雑費	30,191	0	0	30,191
事業費計	435,187,758	0	0	435,187,758
② 管理費				
役員報酬	0	3,724,153	0	3,724,153
給料	0	2,560,720	0	2,560,720
手当	0	1,079,492	0	1,079,492
賃金	0	1,597,874	0	1,597,874
法定福利費	0	1,959,695	0	1,959,695
退職給付費用	0	1,090,000	0	1,090,000
賞与引当金繰入額	0	2,328,000	0	2,328,000
福利厚生費	0	28,005	0	28,005
旅費交通費	0	65,610	0	65,610
通信運搬費	0	210,478	0	210,478
減価償却費	0	206,436	0	206,436
交際費	0	81,800	0	81,800
消耗品費	0	58,164	0	58,164
事務用品費	0	469,004	0	469,004
修繕費	0	5,984	0	5,984

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
印刷製本費	0	60,912	0	60,912
燃料費	0	53,037	0	53,037
光熱水料費	0	85,174	0	85,174
賃借料	0	864,423	0	864,423
保険料	0	57,881	0	57,881
諸謝金	0	109,662	0	109,662
新聞図書費	0	148,040	0	148,040
租税公課	0	710,948	0	710,948
諸会費	0	200,600	0	200,600
委託料	0	320,597	0	320,597
研修費	0	48,600	0	48,600
会議費	0	564,095	0	564,095
支払手数料	0	7,401	0	7,401
庁舎管理費	0	274,493	0	274,493
雑費	0	4,000	0	4,000
管理費計	0	18,975,278	0	18,975,278
③貸付金償還免除額				
貸付金償還免除額	1,537,500	0	0	1,537,500
貸付金償還免除額計	1,537,500	0	0	1,537,500
④他会計への繰出額				
他会計への繰出額計	0	0	0	0
経常費用計	436,725,258	18,975,278	0	455,700,536
評価損益等調整前当期経常増減額	6,916,807	0	0	6,916,807
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	6,916,807	0	0	6,916,807
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①基本財産等取崩額				
基本財産取崩額計	0	0	0	0
②引当資産取崩額				
引当資産取崩計	0	0	0	0
③固定資産売却益				
車両運搬具売却益	0	0	0	0
固定資産売却益計	0	0	0	0
④固定資産受贈益				
固定資産受贈益計	0	0	0	0
⑤受取寄付金				
受取寄付金計	0	0	0	0
⑥退職給付引当金戻入				
退職給付引当金戻入	0	0	0	0
退職給付引当金戻入計	0	0	0	0
⑦その他の経常外収益	30,996	385,017	0	416,013
その他の経常外収益計	30,996	385,017	0	416,013
経常外収益計	30,996	385,017	0	416,013
(2) 経常外費用				
①基本財産等取得額	0	0	0	0
基本財産取得額計	0	0	0	0
②固定資産売却損				
固定資産売却損計	0	0	0	0
③固定資産減損損失				
減損損失計	0	1	0	1
④災害損失				
災害損失計	0	0	0	0
⑤基金返還額				
基金返還額計	0	0	0	0
⑥その他の経常外費用				
貸倒引当金繰入額(経常外)	0	0	0	0
その他の経常外費用計	0	0	0	0
経常外費用計	0	1	0	1
当期経常外増減額	30,996	385,016	0	416,012
税引前当期一般正味財産増減額	6,947,803	385,016	0	7,332,819
当期一般正味財産増減額	6,947,803	385,016	0	7,332,819
一般正味財産期首残高	264,690,477	△ 167,831,071	0	96,859,406
一般正味財産期末残高	271,638,280	△ 167,446,055	0	104,192,225
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
基金財産受取利息	0	69,600	0	69,600
基本財産運用益計	0	69,600	0	69,600
特定資産運用益				
特定資産受取利息	23,574,006	0	0	23,574,006
特定資産運用益計	23,574,006	0	0	23,574,006
受取補助金等	0	0	0	0
受取補助金等計	0	0	0	0
受取負担金				
受取負担金計	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0
受取寄付金計	0	0	0	0
固定資産受贈益				
固定資産受贈益計	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	60,988,098	69,600	0	61,057,698
当期指定正味財産増減額	△ 37,414,092	0	0	△ 37,414,092
指定正味財産期首残高	1,938,840,490	15,000,000	0	1,953,840,490
指定正味財産期末残高	1,901,426,398	15,000,000	0	1,916,426,398
III 正味財産期末残高	2,173,064,678	△ 152,446,055	0	2,020,618,623

## 4 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法  
固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
用地の評価基準は、個別法を採用している。  
なお、取得価額が著しく下落（50%以上）した場合は、時価をもって評価額としている。
- (4) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金  
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ・貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、個別見積による方法により計上している。  
なお、当該引当金は、評価性引当金とし、資産にマイナス計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	0	0	15,000,000
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
(公益目的会計)				
真珠災害資金事業引当資産	3,812,040	228,600	0	4,040,640
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	619,582,142	100,339,300	100,035,730	619,885,712
林業基金引当資産	1,630,791,772	60,098,260	97,561,050	1,593,328,982
担い手育成事業準備資金	15,534,632	500,000	2,700,000	13,334,632
(法人会計)				
退職給付引当資産	20,000,000	2,800,000	0	22,800,000
小 計	2,291,025,586	163,966,160	200,296,780	2,254,694,966
計	2,306,025,586	163,966,160	200,296,780	2,269,694,966

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	15,000,000	0	0
小 計	15,000,000	15,000,000	0	0
特定資産				
(公益目的会計)				
真珠災害資金事業引当資産	4,040,640	0	0	4,040,640
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	619,885,712	317,709,897	2,175,815	300,000,000
林業基金引当資産	1,593,328,982	1,583,716,501	9,612,481	0
担い手育成事業準備資金	13,334,632	0	13,334,632	0
(法人会計)				
退職給付引当資産	22,800,000	0	0	22,800,000
小 計	2,254,694,966	1,901,426,398	25,122,928	328,145,640
計	2,269,694,966	1,916,426,398	25,122,928	328,145,640

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(公益目的会計)	円	円	円
車輛運搬具	1,523,279	1,523,277	2
工具・器具・備品	59,800	59,799	1
長期前払費用	9,770	0	9,770
その他固定資産	0	0	0
小 計	1,592,849	1,583,076	9,773
(法人会計)			
建物	959,700	261,251	698,449
車輛運搬具	890,000	889,999	1
工具・器具・備品	3,866,700	3,266,027	600,673
その他固定資産	0	0	0
小 計	5,716,400	4,417,277	1,299,123
計	7,309,249	6,000,353	1,308,896

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
(公益目的会計)			
担い手支援農作業受委託 資金貸付	10,800,000	3,414,000	7,386,000
就農支援資金貸付	14,357,000	698,000	13,659,000
農地保有合理化促進事業 貸付リース料	815,575	408,000	407,575
長期貸付農地保有合理化 事業土地売渡代	15,760,000	7,880,000	7,880,000
計	41,732,575	12,400,000	29,332,575

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科目	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)	円	円	円
三重県債H27#1	15,000,000	15,393,000	393,000
小 計	15,000,000	15,393,000	393,000
(公益目的特定資産)			
京都府債H21#6	49,934,600	52,095,000	2,160,400
10年国債#330	38,172,640	40,162,200	1,989,560
20年国債#152	99,357,400	111,620,000	12,262,600
京都府債H27#5	100,296,950	109,700,000	9,403,050
20年国債#154	51,013,800	55,635,000	4,621,200
日本高速道路機構245	99,625,600	107,410,000	7,784,400
20年国債#156	62,096,900	59,991,200	2,105,700
日本高速道路機構307	100,261,000	99,750,000	511,000
10年国債#296	100,007,200	102,570,000	2,562,800
兵庫県公債H21#3	99,879,700	103,530,000	3,650,300
10年国債#318	100,180,800	105,080,000	4,899,200
堺市公債H23#2	300,448,700	314,760,000	14,311,300
10年国債#325	69,924,925	73,486,000	3,561,075
10年国債#326	9,986,717	10,460,000	473,283
東京都公債#715	50,052,900	52,080,000	2,027,100
東京都公債#723	99,954,500	104,600,000	4,645,500
10年国債#333	59,861,340	62,766,000	2,904,660
大阪府公債#380	100,193,200	104,550,000	4,356,800
20年国債#150	50,170,500	57,600,000	7,429,500
20年国債#151	506,201,000	558,767,500	52,566,500
小 計	2,147,620,372	2,286,612,900	138,992,528
計	2,162,620,372	2,302,005,900	139,385,528

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(公益目的会計)		円	円	円	円	
農地中間管理機構事業費補助金	三重県	0	71,903,000	71,903,000	0	
青年農業者就農支援事業費補助金	三重県	0	268,000	268,000	0	
就農支援資金償還免除事業費補助金	三重県	0	1,537,500	1,537,500	0	
林業就業促進総合対策事業費補助金	三重県	0	1,190,815	1,190,815	0	
支援センター業務推進事業費補助金	三重県	0	14,684,000	14,684,000	0	
計		0	89,583,315	89,583,315	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	円
基本財産運用益振替額	69,600
特定資産運用益振替額	23,988,098
受取寄付金指定解除振替額	37,000,000
計	61,057,698

## 5 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	13,256,000	0	0	856,000	12,400,000
賞与引当金	5,768,000	6,073,000	5,768,000	0	6,073,000
退職給付引当金	92,886,000	2,809,000	0	0	95,695,000

## 6 財 産 目 録

平成29年 3月31日現在  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>(流動資産)</b>			
<b>現金</b>	手元保管	運転資金として	<b>254,377</b>
<b>預金</b>	普通預金		<b>206,419,604</b>
	三重県信連本店	運転資金として	196,363,115
	百五銀行嬉野支店	運転資金として	8,498,793
	百五銀行県庁支店	運転資金として	7,612
	百五銀行本店	運転資金として	1,550,084
<b>事業未収金</b>			<b>43,237,130</b>
	三重県	公益目的事業に係る事業収入	14,888,629
	全国森林組合連合会	公益目的事業に係る事業収入	8,266,250
	農業法人1社	公益目的事業に係る未収金	815,575
	個人農家1名	公益目的事業に係る農地売渡代金	15,760,000
	企業1社	公益目的事業に係る農地売渡代金	3,251,800
	ヤマファイナンシャル他	公益目的事業に係る未収金	254,876
<b>用地</b>			<b>33,020,500</b>
	事業関連タイプ	公益目的事業保有	15,210,000
	四日市市10筆17,976㎡		
	担い手支援事業	公益目的事業保有	17,810,500
	桑名市市他10筆26,452㎡		
<b>前払金</b>	三菱UFJMS証券(株)政府保証債#307	公益目的事業保有債権経過利息	<b>18,657</b>
<b>前払費用</b>	AIU損害保険(株)	公益目的事業及び管理目的業務に従事する職員の上積補償保険料	<b>277,640</b>
<b>貯蔵品</b>	切手、収入印紙棚卸	公益目的事業及び管理目的業務に使用	<b>51,961</b>
<b>貸倒引当金</b>			<b>8,288,000</b>
	農地保有合理化促進事業貸付リース料貸倒引当金	公益目的事業未収金に係る貸倒引当金	408,000
	長期貸付農地保有合理化事業土地延滞金貸倒引当金	公益目的事業未収金に係る貸倒引当金	7,880,000
<b>流動資産合計</b>			<b>274,991,869</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>	<b>基本財産引当資産</b>	三重県公債H27#1	<b>15,000,000</b>
		満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源として使用している。	
<b>基本財産合計</b>			<b>15,000,000</b>
<b>特定資産</b>	<b>特定資産引当預金</b>		<b>65,594,322</b>
	三重県信連本店定期預金	運用益を公益目的事業の財源として使用している	8,764,500
	三重県信連本店普通預金	公益目的事業に係る引当資産として保有している	8,000,000
	三重県信連本店決済用貯金	公益目的事業に係る引当資産として保有している	16,829,822
	百五銀行嬉野支店定期預金	運用益を公益目的事業の財源として使用している	10,000,000
	三重銀行久居支店定期預金	運用益を公益目的事業の財源として使用している	10,000,000
	三重信用金庫久居支店定期預金	運用益を公益目的事業の財源として使用している	2,000,000
	第三銀行嬉野支店定期預金	運用益を公益目的事業の財源として使用している	10,000,000
<b>特定資産引当有価証券</b>			<b>2,147,620,372</b>
	京都府公債H21#6	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	49,934,600
	第330回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	38,172,640
	第152回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,357,400
	京都府公債H27#5	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,296,950
	第154回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	51,013,800



貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		日本高速道路機構245	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,625,600
		第156回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	62,096,900
		日本高速道路機構307	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,261,000
		第296回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,007,200
		兵庫県公債H21#3	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,879,700
		第318回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,180,800
		堺市公債H23#2	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	300,448,700
		第325回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	69,924,925
		第326回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	9,986,717
		東京都公債#715	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,052,900
		東京都公債#723	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,954,500
		第333回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	59,861,340
		大阪府公債#380	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,193,200
		第150回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,170,500
		第151回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	506,201,000
	<b>担い手育成事業準備資金</b>	三重県信連本店決済用貯金	公益目的事業に係る将来の事業継続の為の財源として保有	<b>13,334,632</b>
	<b>退職給付引当資産</b>	三重県信連本店決済用貯金	退職資金の財源として保有	<b>22,800,000</b>
	<b>真珠災害資金事業引当資産</b>	三重県信連本店普通預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	<b>4,040,640</b>
	<b>就農支援資金貸倒引当資産</b>	三重県信連本店定期預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	<b>1,305,000</b>
	<b>特定資産合計</b>			<b>2,254,694,966</b>
<b>その他固定資産</b>	<b>建物</b>	間仕切工事	管理目的業務で管理し、償却は面積比にて公益目的事業へ69%按分	<b>698,449</b>
	<b>車両運搬具</b>	車輛3台	公益目的事業2台 管理運営に1台使用	<b>3</b>
	<b>工具・器具・備品</b>			<b>600,674</b>
		金庫	管理目的業務で使用している	1
		応接セット	管理目的業務で使用している	1
		電話機器	管理目的業務で使用している	203,000
		会計パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で使用している	1
		共有パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で管理している	397,670
		ファイヤーマスター	公益目的事業で使用している	1
	<b>出資金</b>	三重県農業信用基金協会	管理目的の財源として使用する財産	<b>220,000</b>
	<b>長期前払費用</b>	リサイクル預託金	公益目的事業の保有車輛に係る預託金	<b>9,770</b>
	<b>担い手支援農作業受委託貸付金</b>			<b>10,800,000</b>
		伊賀市 2件 39,330㎡	公益目的事業貸付金	6,800,000
		津市 1件 49,190㎡	公益目的事業貸付金	4,000,000
	<b>担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金</b>			<b>3,414,000</b>
	<b>就農支援資金貸付金</b>		公益目的事業貸付金	<b>14,357,000</b>
<b>就農支援資金貸倒引当金</b>			<b>698,000</b>	
<b>電話加入権</b>		公益目的事業保有	<b>74,984</b>	
<b>長期預り資産</b>			<b>76,846,483</b>	
	一般事業 いなべ市 3筆 1,059㎡	公益目的事業保有	907,072	
	一般事業 四日市市 4筆 3,765㎡	公益目的事業保有	20,846,411	
	一般タイプ 四日市市 10筆 8,777㎡	公益目的事業保有	26,331,000	
	事業関連タイプ 四日市市 3筆 10,546㎡	公益目的事業保有	28,762,000	
	<b>その他固定資産合計</b>			<b>99,495,363</b>
<b>固定資産合計</b>				<b>2,369,190,329</b>
<b>資産合計</b>				<b>2,644,182,198</b>

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動負債)</b>	<b>事業未払金</b>		<b>56,220,943</b>
		職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分手当、旅費 1,118,767
		三重県	共用使用施設、電気、水道代 416,108
		松阪年金事務所	職員3月分社会保険料 1,034,389
		三重県商工労働共栄会	確定労働保険料 78,277
		N T Tファイブス他11件	管理目的の業務にかかる未払金 585,305
		桑名市他28件	公益目的事業委託料未払金 12,607,222
		テクノウェーブ他12件	公益目的事業の使用費未払金 565,875
		森林組合他	公益目的事業支助助成金 36,907,000
		土地買入相手先	公益目的事業に係る土地買入代金 2,908,000
			<b>3,474,000</b>
<b>前受金</b>			<b>3,474,000</b>
	表示登録農家	公益目的事業H29年度認定審査料 3,324,000	
	資金貸付相手先	公益目的事業H29年度貸付償還金 150,000	
			<b>51,778,735</b>
<b>預り金</b>			<b>51,778,735</b>
	松阪税務署	源泉所得税 155,724	
	四日市土地開発公社	公益目的事業用地取得預託金 20,846,411	
	川島土地改良区	公益目的事業土地売渡前受金 30,776,600	
			<b>6,073,000</b>
<b>賞与引当金</b>	職員	6月賞与の当期帰属分	<b>6,073,000</b>
<b>未払消費税等</b>			<b>2,621,400</b>
<b>1年以内返済長期借入金</b>			<b>22,128,500</b>
	全国農地保有合理化協会	公益目的事業用地買入資金として 22,128,500	<b>22,128,500</b>
<b>流動負債合計</b>			<b>142,296,578</b>
<b>(固定負債)</b>	<b>退職給付引当金</b>	職員	公益目的事業及び管理業務の職員5名に対する退職金の支払いに備えたもの <b>95,695,000</b>
	<b>長期借入金</b>		<b>52,148,607</b>
		全国農地保有合理化協会	公益目的事業農業資金貸付資金 4,000,000
		三重県	公益目的事業就農支援資金 48,148,607
	<b>預り資産見返勘定</b>		<b>27,215,250</b>
		員弁土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金 884,250
		中野土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金 26,331,000
	<b>真珠災害資金事業預り金</b>		<b>4,040,640</b>
		三重県	公益目的事業真珠災害資金預り金 2,693,560
		志摩市	公益目的事業真珠災害資金預り金 1,126,126
	南伊勢町	公益目的事業真珠災害資金預り金 220,954	
<b>長期債務</b>		<b>302,167,500</b>	
	三重県	公益目的事業就農支援資金 違約金預り金 2,167,500	
	三重県信連他関係団体	公益目的事業農林漁業後継者育成基金預り出資金 300,000,000	
<b>固定負債合計</b>			<b>481,266,997</b>
<b>負債合計</b>			<b>623,563,575</b>
<b>正味財産</b>			<b>2,020,618,623</b>

# 監 査 報 告 書

公益財団法人 三重県農林水産支援センター  
理事長 林 敏 一 様

平成29年5月22日

公益財団法人 三重県農林水産支援センター

監 事 永 井 良 雄



監 事 生 川 秀 治



私たち監事は、平成28年4月1日～平成29年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、法人が定める定款に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）について監査を実施いたしました。

## 2 監査の結果

- (1) 計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）については、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。